様式第１号（要領第３条関係）

　　年　　月　　日

大 阪 府 知 事

（申請者）

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

変更届出書

改正・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第61条第１項の規定に基づき、下記の事項に関する変更を届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 指定年月日 | 年　　月　　日 |
| 指定番号 | 大居 |
| 変更予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 変更項目  ※該当項目にチェック | 変更内容 |
| □　法人の名称 | （変更前）  （変更後） |
| □　法人の住所 | （変更前）  （変更後） |
| □　支援業務を行う事務所の所在地 | （変更前）  （変更後） |
| □　法人の業務 | （変更前）  （変更後） |
| □　その他（　　　　　　　　　） | （変更前）  （変更後） |
| 変更の理由 |  |

注：変更しようとする日の２週間前までに届け出てください。

様式第４号（要領第５条第１項関係）

　　年　　月　　日

大 阪 府 知 事

（支援法人）

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

指定番号　　　　大居

残置物処理等業務規程認可申請書

改正・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第64条第１項の規定により、添付のとおり残置物処理等業務規程を定めましたので、残置物処理等業務規程の認可を申請します。

1　添付資料

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成29年国土交通省令第63号）第30条第２号に定める事項を掲げた残置物処理等業務規程

様式第５号（要領第５条第１項関係）

　　年　　月　　日

大 阪 府 知 事

（支援法人）

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

指定番号　　　　大居

残置物処理等業務規程変更申請書

改正・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第64条第３項の規定により、添付のとおり残置物処理等業務規程を変更しますので、残置物処理等業務規程の変更の認可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 支援法人の  所在地 |  |
| 支援法人の  名称 |  |
| 変更内容 |  |